



## 平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月13日

上場取引所 東

上場会社名 前澤工業株式会社

コード番号 6489 URL <http://www.maezawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼 管理本部経理部長 (氏名) 滝口和彦 TEL 048-251-5511

定時株主総会開催予定日 平成24年8月30日 配当支払開始予定日 平成24年8月31日

有価証券報告書提出予定日 平成24年8月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年5月期の連結業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	26,141	△0.7	646	△13.4	565	△20.0	482	17.6
23年5月期	26,336	△15.4	745	△8.0	706	△10.9	410	△20.4

(注) 包括利益 24年5月期 390百万円 (29.7%) 23年5月期 301百万円 (27.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	26.33	—	3.6	2.0	2.5
23年5月期	22.39	—	3.2	2.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 一百万円 23年5月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	29,771	13,541	45.5	738.53
23年5月期	27,325	13,151	48.1	717.22

(参考) 自己資本 24年5月期 13,541百万円 23年5月期 13,151百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	1,139	565	238	9,077
23年5月期	801	△310	2,542	7,133

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年5月期	—	0.00	—	2.00	2.00	36	7.6	0.3
25年5月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		30.6	

### 3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	△3.8	△1,400	—	△1,450	—	△1,350	—	△73.63
通期	27,100	3.7	500	△22.6	340	△39.8	240	△50.3	13.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年5月期	21,425,548 株	23年5月期	21,425,548 株
② 期末自己株式数	24年5月期	3,089,572 株	23年5月期	3,089,492 株
③ 期中平均株式数	24年5月期	18,336,014 株	23年5月期	18,336,036 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年5月期の個別業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	21,134	△4.3	△40	—	145	△69.6	351	△18.6
23年5月期	22,087	△18.9	309	△37.3	477	△29.4	431	△19.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期	19.15	—
23年5月期	23.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年5月期	27,352		12,545		45.9		684.19	
23年5月期	25,322		12,286		48.5		670.07	

(参考) 自己資本 24年5月期 12,545百万円 23年5月期 12,286百万円

2. 平成25年5月期の個別業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,600	0.3	△1,000	—	△740	—	△770	—	△41.99
通期	22,500	6.5	200	—	400	175.7	400	13.9	21.82

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) 生産、受注及び販売の状況	36

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が緩やかに増加したほか、設備投資や雇用情勢も持ち直しの動きが見られるものの、企業収益が減少し、物価動向も緩やかなデフレ状況にあるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、補正予算による押し上げ効果があるものの、公共投資関係費の削減、公共事業費のコスト縮減が行われたことによる企業間競争の激化により、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場におきまして、採算性を重視した選別受注を推進し、販売活動を展開してまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、受注高は26,336百万円（前期比8.5%増）、売上高は26,141百万円（前期比0.7%減）となりました。

損益につきましては、引き続きコストダウンと効率化を行うなど、低原価体質を基調とした強固な企業体質の構築を推し進めるべく諸施策を実施してまいりましたが、欧州債務危機に端を発した証券市場や国債利回りの落ち込みにより、期末において退職年金資産の評価損等が発生したことにより退職給付費用が増加し、経常利益は565百万円（前期比20.0%減）、当期純利益は482百万円（前期比17.6%増）となりました。

#### ②当期のセグメント別の概況

##### [環境事業]

環境事業につきましては、上水道・下水道における未普及地域の解消、老朽化した施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼をおいて、それらにかかる水処理機械設備の販売活動を推し進めました。また、土壌・地下水汚染浄化、産業廃水処理および有機性廃棄物資源化などの需要に対しソリューション営業を展開し、民需事業の基盤の充実に努めました。

当連結会計年度は、公共投資関係費の削減および民間設備投資、不動産市況の低迷により、引き続き厳しい事業環境が続くなかで、受注高は11,445百万円（前期比14.1%増）、売上高は11,693百万円（前期比5.3%減）、セグメント利益323百万円（前期比15.9%減）となりました。

##### [バルブ事業]

バルブ事業につきましては、浄水場、配水池、配水管、下水処理場、ポンプ場、農業用水幹線路、揚・排水機場などの整備、更新、耐震化にかかる各種弁・栓・門扉類の需要に対し、幅広く販売活動を展開しました。

当連結会計年度は、公共投資関係費の削減など、引き続き厳しい事業環境が続き、受注高は9,412百万円（前期比1.2%減）、売上高は8,982百万円（前期比1.9%減）、セグメント損失334百万円（前期60百万円の損失）となりました。

##### [メンテナンス事業]

メンテナンス事業につきましては、上水道事業、下水道事業、農業用水・河川事業などの各分野における工事付の制御弁・門扉類や、既納入品のメンテナンスにかかる需要に対し、販売活動を推し進めました。

当連結会計年度は、公共投資関係費の削減など厳しい事業環境が続くなか、東日本大震災の復旧にかかる需要などがあり、受注高は5,478百万円（前期比16.2%増）、売上高は5,466百万円（前期比13.0%増）、セグメント利益609百万円（前期比58.8%増）となりました。

## ③次期の見通し

今後の見通しとしましては、東日本大震災の復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されます。一方、欧州債務危機を背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ懸念、電力供給の制約、デフレの影響など、景気を下押しする材料もあり、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、国および地方公共団体の深刻な財政逼迫の影響を受けての予算削減や、公共事業コスト削減の取り組み継続強化等によって、熾烈な企業間競争が続き、依然として非常に厳しい状況にあると思われま

す。公共投資削減等による官需市場の縮小や民間設備投資の冷え込み等厳しい事業環境のなかで、事業の拡大に向けて、顧客ニーズに即した独自技術の高度化、製品の差別化を図り、最適な市場戦略・製品戦略により付加価値の高いビジネスモデルを追求するほか、将来において成長が見込まれる分野でのソリューションビジネスの早期確立をめざします。

一方、より強固な低原価体質を確立するために、情報システムの活用強化や業務プロセス改革の推進により更なる生産・業務効率の向上をめざすほか、品質の向上やトータルコストダウンを行うなどコストパフォーマンスの追求を行い、競争力の向上を図ります。

これらにより、事業の拡大、業績の向上を図るとともに、強固な企業体質の構築をさらに推し進めるため、長期的、安定的な財務基盤の強化を行い、経営基盤の強化・充実を図ってまいります。そして、持続的に発展し社会に貢献し続けられる企業の実現に向かって努力してまいります。

平成25年5月期の連結ベースの業績は、受注高は27,700百万円、売上高は27,100百万円、利益につきましては、経常利益は340百万円、当期純利益は240百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## イ 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,446百万円増加し、29,771百万円となりました。流動資産は2,680百万円増加し20,042百万円、固定資産は234百万円減少し9,728百万円となりました。主な増減項目といたしましては、現金及び預金が1,941百万円、原材料及び貯蔵品が370百万円増加し、仕掛品が163百万円減少いたしました。

## ロ 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,055百万円増加し、16,229百万円となりました。流動負債は995百万円増加し10,422百万円、固定負債は1,060百万円増加し5,806百万円となりました。主な増減項目といたしましては、リース債務（流動負債及び固定負債）が636百万円、社債が524百万円、支払手形及び買掛金が298百万円増加し、未払法人税等が95百万円減少いたしました。

## ハ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ390百万円増加し、13,541百万円となりました。主な増減項目といたしましては利益剰余金が482百万円増加いたしました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,944百万円増加し、当連結会計年度末には、9,077百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス1,139百万円（前連結会計年度プラス801百万円）となりました。税金等調整前当期純利益597百万円を計上したほか、減価償却費630百万円、仕入債務の増加219百万円などの資金増加項目が、たな卸資産の増加533百万円、法人税等の支払額323百万円などの資金減少項目を上回ったことによります。

## ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得406百万円、無形固定資産の取得42百万円などの支出があったものの、有形固定資産の売却による収入929百万円などがあり、プラス565百万円（前連結会計年度マイナス310百万円）となりました。

## ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出393百万円などがあったものの、社債の発行による収入767百万円などがあり、プラス238百万円（前連結会計年度プラス2,542百万円）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
自己資本比率 (%)	43.8	42.5	53.5	48.1	45.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.1	11.6	13.1	17.7	13.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	3.3	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	1.0	13.9	10.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

## (注)

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成20年5月期、平成21年5月期及び平成22年5月期は各期末時点で有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。また、平成20年5月期及び平成21年5月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるためインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

配当につきましては、中長期的な配当性向の目安を30%としておりますが、当該年度および今後の業績、財産状況等を勘案し、継続的に配当を行いたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、経営基盤の充実ならびに将来の事業展開に活用し、将来的な収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

②当期の配当

これまで、業績の向上や財務基盤を強化することが第一であると考え配当を見送らせていただいております。厳しい事業環境のなかで、当期を最終年度とする中期3ヵ年経営計画において一定の成果を上げることができ、業績の向上がみられましたことから、経営基盤の充実ならびに将来の事業展開のために必要な内部留保も勘案し、当期の期末配当金につきましては、1株当たり2円の配当（復配）を提案させていただく予定であります。

③次期の剰余金の配当に関する見通し

当社の平成25年5月期の剰余金の配当につきましては、会社の利益配分に関する基本方針および安定的な配当を考慮し、1株当たり4円(中間配当金2円、期末配当金2円)を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

①市場環境の変動

当社グループの事業は、公共事業が占める割合が高いため、国及び地方公共団体の財政状態による公共事業予算の縮減ならびにコスト縮減や予算執行状況により、業績に影響を受ける可能性があります。

②資機材価格の急激な変動

資機材価格が急激に高騰し、それを販売価格に反映させることが困難な場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

③株式市場の動向

当社グループが保有している有価証券は、その大半が株式であるため、株式市場の動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

④退職給付費用及び債務

年金資産の時価の変動や運用利回りの状況、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

⑤業績の下期偏重による季節的な変動

当社グループの売上高は、下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期と下半期の売上高との間に、著しい相違があります。

⑥自然災害等の大規模災害による被害

地震、津波、台風等の自然災害や火災等の事故および通信ネットワークを含む情報システムの停止等により、当社グループの事業活動が停滞または停止するような被害を受けた場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

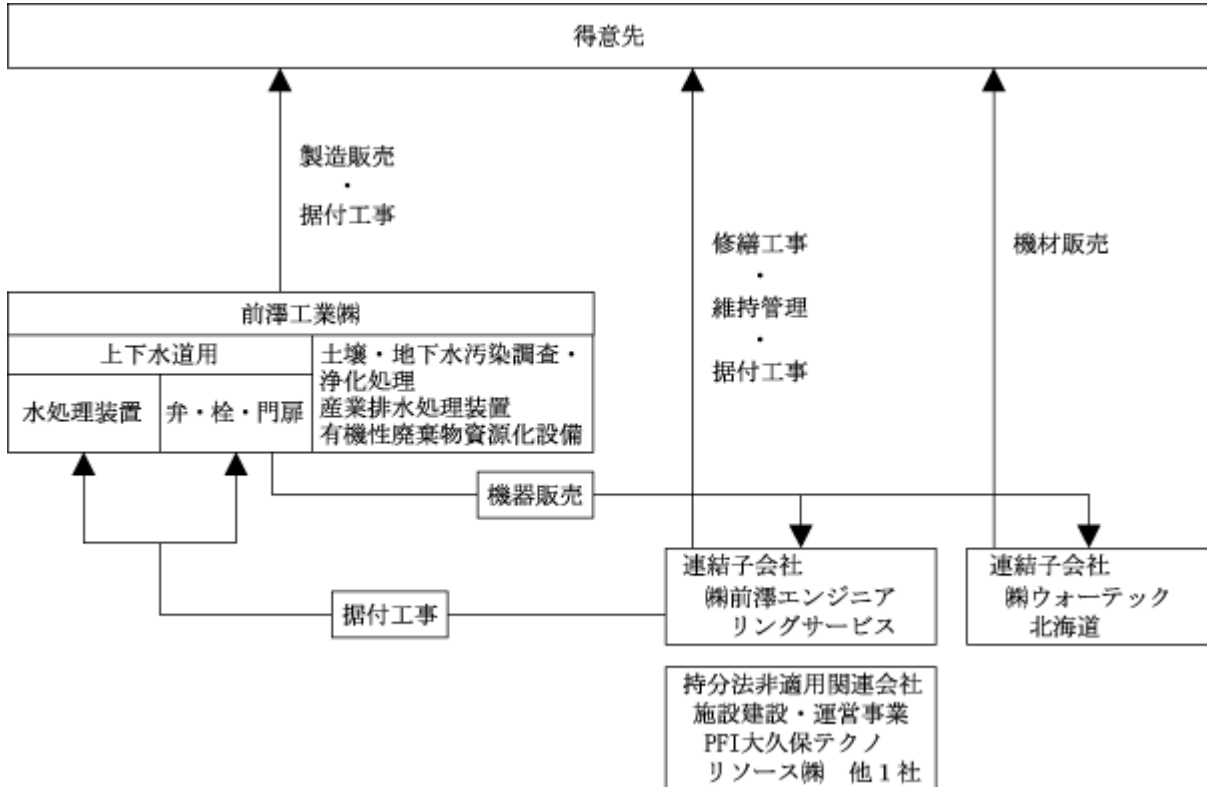
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社、持分法非適用関連会社2社で構成され、上下水道用機器・水処理装置の製造及び販売をもとに、環境関連分野の社会資本整備、浄化事業に取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

区分	事業内容
環境事業	上下水道用水処理機械設備、産業用水処理機械設備、土壌・地下水汚染浄化設備、有機性廃棄物資源化設備等に関する事業
バルブ事業	上下水道用弁・栓・門扉等に関する事業
メンテナンス事業	上下水道用設備・機器の修繕・据付工事、維持管理等に関する事業

事業の系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは企業理念である「水とともに躍進し 人間らしさを求め 社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざし、事業を展開しております。創業以来70年余りにわたり実績を積み上げてきた上下水道用機器・水処理装置の製造及び販売をもとに、“水”に関わる分野の社会資本整備、浄化事業に積極的に取り組むとともに、さらに広く環境関連分野への進出を図り、人と環境に優しい技術・製品を提供してまいります。

そして、顧客、株主をはじめ皆様の信頼と期待に応えられる企業をめざしてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

上下水道事業においては財政再建や予算の縮減に伴う価格競争が激化し、厳しい事業環境が続いておりますが、将来に向けては管路、施設などの更新や民間委託、災害に強いライフライン構築など、新たなニーズも高まっております。

また、地球温暖化や資源の枯渇、産業活動の活発化による世界的な水不足、水質汚染、廃棄物の発生など環境問題は深刻さを増しており、当社が培った技術等を活かし社会へ貢献できる機会も増加していくと思われまます。

このような環境の下「飛躍への挑戦」を掲げ、水関連企業として、さらに環境関連企業として国内外に貢献し、持続的な発展ができる企業づくりをめざしてまいります。

成長企業への転換を図るための「事業の拡大」を強力に推進いたします。また、より強固な低原価体質を確立し競争力を強化するための「コストパフォーマンスの追求」を推進いたします。

これらにより持続的な発展に向けた、前澤の飛躍への第一歩といたします。

##### ①事業の拡大

###### ◎既存分野における受注の拡大

既存分野（環境・バルブ・メンテナンス事業）においてユーザーニーズを的確に捉え、最適な市場戦略・製品戦略により、当社技術・製品の付加価値を高めるビジネスモデルを追求するほか、企業集団の連携を強化することにより販売力を強化し、受注の拡大を実現する。

###### ◎成長分野での事業の確立

資源循環事業・海外事業など成長が見込まれる分野に必要な経営資源を配分し、ソリューションビジネスの早期確立をめざす。

###### ◎技術開発力の強化

既存分野と成長分野における事業の推進を強固なものとするため、各部門との連携をより強化した戦略的な開発体制を確立し、「省エネ・新エネ」「耐震」「除染」などの分野を対象にした技術・製品開発を推進する。

##### ②コストパフォーマンスの追求

###### ◎トータルコストダウンの更なる追求（環境事業）

設計・調達・施工部門の連携による受注物件の工程、利益管理の強化と、VEによる自社主力製品のコストダウンを推進し、更なる低原価体質の実現を図る。

###### ◎生産効率の大幅な向上（バルブ事業）

製品統廃合による部品の共通化、標準化を更に進めるとともに、新生産管理システムを活用したより綿密で柔軟な計画生産を実現することで、生産効率の大幅な向上をめざす。

###### ◎業務の効率化

新情報システムの有効活用による現場から経営に至るまでの情報一元化で、重複業務の排除と業務スピードの向上を図る。更に業務プロセス改革を推進し、業務の効率化を図る。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 7,344	※2 9,285
受取手形及び売掛金	※2, ※3 6,320	※2, ※3 6,522
有価証券	3	3
商品及び製品	※2 1,303	※2 1,630
仕掛品	※2 1,406	※2 1,243
原材料及び貯蔵品	※2 553	※2 924
前払費用	48	50
繰延税金資産	12	14
その他	※4 376	※4 371
貸倒引当金	△8	△2
流動資産合計	17,362	20,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,358	7,376
減価償却累計額	△4,859	△4,998
建物及び構築物(純額)	※2 2,498	※2 2,377
機械装置及び運搬具	5,791	6,034
減価償却累計額	△5,046	△5,110
機械装置及び運搬具(純額)	744	923
工具、器具及び備品	4,169	4,224
減価償却累計額	△3,700	△3,763
工具、器具及び備品(純額)	469	460
土地	※2 3,629	※2 3,629
建設仮勘定	2	—
有形固定資産合計	7,344	7,391
無形固定資産		
	659	513
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,611	※2 1,518
長期貸付金	56	45
長期前払費用	81	47
繰延税金資産	32	34
その他	※1, ※2 196	※1, ※2 185
貸倒引当金	△19	△8
投資その他の資産合計	1,958	1,823
固定資産合計	9,963	9,728
資産合計	27,325	29,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,980	7,278
1年内償還予定の社債	66	226
リース債務	73	404
未払金	614	689
未払賞与	277	309
未払法人税等	208	112
前受金	904	914
工事損失引当金	1	17
完成工事補償引当金	50	—
その他	251	469
流動負債合計	9,427	10,422
固定負債		
社債	101	625
長期借入金	※2 2,500	※2 2,500
退職給付引当金	1,743	1,976
役員退職慰労引当金	5	—
長期未払金	22	38
リース債務	274	580
繰延税金負債	99	86
固定負債合計	4,746	5,806
負債合計	14,174	16,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,794	4,794
利益剰余金	4,289	4,772
自己株式	△1,007	△1,007
株主資本合計	13,311	13,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△160	△252
その他の包括利益累計額合計	△160	△252
純資産合計	13,151	13,541
負債純資産合計	27,325	29,771

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
売上高		26,336		26,141
売上原価	※1, ※2	21,055	※1, ※2	20,569
売上総利益		5,280		5,572
販売費及び一般管理費	※3, ※4	4,534	※3, ※4	4,926
営業利益		745		646
営業外収益				
受取利息		3		2
受取配当金		54		56
助成金収入		10		17
業務受託料		—		16
その他		15		26
営業外収益合計		83		120
営業外費用				
支払利息		70		116
支払手数料		29		46
社債発行費		6		32
手形売却損		11		1
売上債権売却損		3		0
有価証券売却損		—		0
その他		2		3
営業外費用合計		123		201
経常利益		706		565
特別利益				
貸倒引当金戻入額		10		—
完成工事補償引当金戻入額		—		50
固定資産売却益	※5	10	※5	—
特別利益合計		20		50
特別損失				
固定資産除却損	※6	15	※6	17
固定資産売却損	※7	0	※7	—
ゴルフ会員権評価損		8		0
投資有価証券評価損		15		0
貸倒引当金繰入額		0		—
特別損失合計		40		17
税金等調整前当期純利益		686		597
法人税、住民税及び事業税		194		132
法人税等調整額		82		△17
法人税等合計		276		115
少数株主損益調整前当期純利益		410		482
当期純利益		410		482

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	410	482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109	△92
その他の包括利益合計	△109	△92
包括利益	301	390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	301	390
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,233	5,233
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,233	5,233
資本剰余金		
当期首残高	4,794	4,794
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,794	4,794
利益剰余金		
当期首残高	3,847	4,289
当期変動額		
連結範囲の変動	31	—
当期純利益	410	482
当期変動額合計	442	482
当期末残高	4,289	4,772
自己株式		
当期首残高	△1,007	△1,007
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△1,007	△1,007
株主資本合計		
当期首残高	12,869	13,311
当期変動額		
連結範囲の変動	31	—
当期純利益	410	482
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	442	482
当期末残高	13,311	13,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△50	△160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109	△92
当期変動額合計	△109	△92
当期末残高	△160	△252
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△50	△160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109	△92
当期変動額合計	△109	△92
当期末残高	△160	△252
純資産合計		
当期首残高	12,818	13,151
当期変動額		
連結範囲の変動	31	—
当期純利益	410	482
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109	△92
当期変動額合計	332	390
当期末残高	13,151	13,541

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	686	597
減価償却費	574	630
引当金の増減額 (△は減少)	△301	187
受取利息及び受取配当金	△58	△59
支払利息	70	116
支払手数料	27	44
社債発行費	6	32
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	0
有価証券売却損益 (△は益)	—	0
固定資産売却損益 (△は益)	△10	—
固定資産除却損	15	17
売上債権の増減額 (△は増加)	△744	6
たな卸資産の増減額 (△は増加)	571	△533
仕入債務の増減額 (△は減少)	552	219
前受金の増減額 (△は減少)	△443	10
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41	140
未払賞与の増減額 (△は減少)	△157	32
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	0	△134
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	82	162
その他	125	9
小計	972	1,479
利息及び配当金の受取額	58	59
利息の支払額	△57	△114
法人税等の支払額	△180	△323
法人税等の還付額	7	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	801	1,139
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△305	△406
有形固定資産の除却による支出	△7	△2
有形固定資産の売却による収入	0	929
無形固定資産の取得による支出	△62	△42
無形固定資産の売却による収入	53	79
投資有価証券の取得による支出	—	△300
投資有価証券の売却による収入	—	299
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	8	11
その他	8	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310	565



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,320	1,550
短期借入金の返済による支出	△4,320	△1,550
長期借入れによる収入	2,500	—
社債の発行による収入	191	767
社債の償還による支出	△33	△116
支払手数料の支払額	△85	△19
リース債務の返済による支出	△30	△393
自己株式の増減額(△は増加)	0	△0
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,542	238
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,033	1,944
現金及び現金同等物の期首残高	4,038	7,133
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,133	※1 9,077

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)前澤エンジニアリングサービス

(株)ウォータック北海道

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社数

該当会社はありません。

② 持分法を適用した関連会社数

該当会社はありません。

③ 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

PFI大久保テクノロジー(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

(b) デリバティブ取引

時価法によっております。

(c) たな卸資産

主に、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

ただし、未成工事支出金については個別法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

（リース資産を除く）

旧定率法及び旧定額法によっております。

建物…旧定率法及び旧定額法

その他…旧定率法

（平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

(b) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(c) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

発生時に全額費用として処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(b) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。

(c) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度に全額損益処理しております。

⑤ 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

- ・ 工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準によっております。

- ・上記の要件を満たさない場合

工事完成基準によっております。

- ・決算日における工事進捗度の見積方法

工事進行基準における原価比例法

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

(a)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(c)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(d)ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。

⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

連結子会社である(株)前澤エンジニアリングサービスは、平成23年7月開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成23年7月開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。

た。また、当該株主総会において、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することが決議されました。

これにより、「役員退職慰労引当金」(9百万円)を固定負債の「長期未払金」へ振り替えております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年6月1日に開始する連結会計年度から平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は8百万円減少し、法人税等調整額は8百万円減少しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
その他(関係会社株式)	4百万円	4百万円

※2 担保資産

下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
その他(関係会社株式)	1百万円	1百万円

また、下記の資産は買掛金(ファクタリング取引)の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
現金及び預金	150百万円	150百万円
受取手形	184百万円	548百万円
合計	334百万円	698百万円

また、下記の資産を長期借入金(2,500百万円)の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
建物及び構築物	2,460百万円	2,343百万円
土地	3,629百万円	3,629百万円
投資有価証券	1,368百万円	1,311百万円
合計	7,458百万円	7,284百万円

なお、期末現在該当する債務はありませんが、担保に供している資産は下記のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
売掛金	261百万円	490百万円
製品	1,303百万円	1,630百万円
仕掛品	1,251百万円	1,126百万円
原材料	528百万円	849百万円
投資有価証券	229百万円	193百万円
合計	3,575百万円	4,290百万円

※3 手形債権流動化による譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
	1,628百万円	453百万円

※4 (前連結会計年度)

手形債権流動化による受取手形譲渡代金306百万円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。

(当連結会計年度)

手形債権流動化による受取手形譲渡代金101百万円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。

(連結損益計算書関係)

## ※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上原価	32百万円	21百万円

## ※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
	20百万円	41百万円

## ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
運賃梱包費	370百万円	380百万円
貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	7百万円	1百万円
従業員給与手当	1,691百万円	1,713百万円
退職給付費用	137百万円	274百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	3百万円
福利厚生費	310百万円	328百万円
旅費交通費	234百万円	252百万円
減価償却費	117百万円	139百万円
賃借料	204百万円	222百万円
研究開発費	409百万円	482百万円

## ※4 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
	409百万円	482百万円

## ※5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
ゴルフ会員権	10百万円	1百万円

## ※6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
建物及び構築物	2百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	3百万円
工具、器具及び備品	2百万円	2百万円
ソフトウェア	1百万円	7百万円
固定資産撤去費用	7百万円	2百万円
合計	15百万円	17百万円

## ※7 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,425,548	—	—	21,425,548

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,089,526	6	40	3,089,492

## (変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 6株

単元未満株式の買増請求による減少 40株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,425,548	—	—	21,425,548

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,089,492	80	—	3,089,572

## (変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 80株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36	2.00	平成24年5月31日	平成24年8月31日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
現金及び預金勘定	7,344百万円	9,285百万円
有価証券勘定	3百万円	3百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△214百万円	△211百万円
現金及び現金同等物	7,133百万円	9,077百万円

## ※2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
ファイナンス・リースによる 資産の取得	360百万円	1,025百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業展開しております。また、連結子会社は、各事業本部と連携しながら独立した経営単位として、取り扱う製品・サービスについて事業展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社における製品・サービス別セグメントから構成されており、「環境事業」、「バルブ事業」、「メンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「環境事業」は、上下水道用水処理機械設備、産業用水処理機械設備、土壌・地下水汚染浄化設備、有機性廃棄物資源化設備等に関する事業を行っております。「バルブ事業」は、上下水道用弁・栓・門扉等に関する事業を行っております。「メンテナンス事業」は、上下水道用設備・機器の修繕・据付工事、維持管理等に関する事業を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

資産については、当連結グループ全体での経営資源配分の最適化を考慮し、投資の意思決定を行っております。したがって、報告セグメントの資産の額については、報告セグメントごとに把握することが困難なため、記載しておりません。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境事業	バルブ事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,343	9,154	4,837	26,336	—	26,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	198	471	71	740	△740	—
計	12,541	9,626	4,909	27,077	△740	26,336
セグメント利益又は損失(△)	384	△60	384	708	37	745
その他の項目						
減価償却費	146	411	16	574	—	574

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

(注) 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境事業	バルブ事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,693	8,982	5,466	26,141	—	26,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	118	448	44	612	△612	—
計	11,811	9,431	5,510	26,753	△612	26,141
セグメント利益又は損失(△)	323	△334	609	599	46	646
その他の項目						
減価償却費	174	438	17	630	—	630

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

(注) 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境事業	バルブ事業	メンテナンス事業	合計
外部顧客への売上高	12,343	9,154	4,837	26,336

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本下水道事業団	2,796	環境事業、メンテナンス事業

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境事業	バルブ事業	メンテナンス事業	合計
外部顧客への売上高	11,693	8,982	5,466	26,141

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本下水道事業団	2,207	環境事業、メンテナンス事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
1株当たり純資産額	717.22円	1株当たり純資産額	738.53円
1株当たり当期純利益金額	22.39円	1株当たり当期純利益金額	26.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,151	13,541
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,151	13,541
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	21,425	21,425
普通株式の自己株式数(千株)	3,089	3,089
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,336	18,335

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	410	482
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	410	482
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,336	18,336

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,443	6,673
受取手形	724	2,228
売掛金	5,488	4,308
商品及び製品	1,303	1,630
仕掛品	1,374	1,173
原材料及び貯蔵品	553	920
前払費用	39	40
短期貸付金	6	21
未収入金	384	448
その他	31	151
貸倒引当金	△9	△3
流動資産合計	15,340	17,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,921	5,933
減価償却累計額	△3,716	△3,834
建物(純額)	2,204	2,099
構築物	1,436	1,441
減価償却累計額	△1,143	△1,163
構築物(純額)	293	277
機械及び装置	5,684	5,927
減価償却累計額	△4,951	△5,013
機械及び装置(純額)	733	914
車両運搬具	106	106
減価償却累計額	△94	△97
車両運搬具(純額)	11	9
工具、器具及び備品	4,149	4,206
減価償却累計額	△3,685	△3,749
工具、器具及び備品(純額)	464	457
土地	3,629	3,629
建設仮勘定	2	—
有形固定資産合計	7,338	7,387
無形固定資産		
ソフトウェア	143	473
ソフトウェア仮勘定	464	—
施設利用権	0	0
その他	17	17
無形固定資産合計	625	491

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,611	1,518
関係会社株式	104	104
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	30	20
関係会社長期貸付金	26	24
破産更生債権等	11	0
長期前払費用	81	47
その他	170	170
貸倒引当金	△19	△8
投資その他の資産合計	2,017	1,879
固定資産合計	9,981	9,757
資産合計	25,322	27,352
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,843	3,127
買掛金	3,751	3,325
1年内償還予定の社債	—	100
リース債務	73	404
未払金	558	587
未払賞与	233	261
未払法人税等	47	43
前受金	823	854
預り金	189	318
工事損失引当金	1	17
完成工事補償引当金	50	—
営業外支払手形	—	384
その他	48	109
流動負債合計	8,620	9,533
固定負債		
社債	—	350
長期借入金	2,500	2,500
退職給付引当金	1,518	1,727
長期未払金	22	29
リース債務	274	580
繰延税金負債	99	86
固定負債合計	4,415	5,273
負債合計	13,035	14,807

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金		
資本準備金	4,794	4,794
資本剰余金合計	4,794	4,794
利益剰余金		
利益準備金	561	561
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	147	156
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	1,216	1,559
利益剰余金合計	3,425	3,776
自己株式	△1,007	△1,007
株主資本合計	12,446	12,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△160	△252
評価・換算差額等合計	△160	△252
純資産合計	12,286	12,545
負債純資産合計	25,322	27,352

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	22,087	21,134
売上原価		
製品期首たな卸高	1,867	1,303
当期製品製造原価	17,209	17,058
当期製品仕入高	197	328
合計	19,274	18,689
製品期末たな卸高	1,303	1,630
他勘定振替高	1	5
売上原価合計	17,968	17,053
売上総利益	4,118	4,081
販売費及び一般管理費	3,808	4,121
営業利益又は営業損失(△)	309	△40
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	216	262
受取技術料	35	47
助成金収入	10	17
その他	14	43
営業外収益合計	279	373
営業外費用		
支払利息	67	112
支払手数料	28	46
社債発行費	—	22
手形売却損	11	1
売上債権売却損	3	0
有価証券売却損	—	0
その他	2	3
営業外費用合計	112	187
経常利益	477	145
特別利益		
固定資産売却益	10	—
貸倒引当金戻入額	8	—
完成工事補償引当金戻入額	—	50
特別利益合計	18	50



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	13	16
固定資産売却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	8	0
投資有価証券評価損	15	0
貸倒引当金繰入額	0	—
特別損失合計	39	17
税引前当期純利益	456	177
法人税、住民税及び事業税	27	△159
法人税等調整額	△2	△13
法人税等合計	24	△173
当期純利益	431	351

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
I 材料費		7,849	45.6	7,509	44.5
II 労務費		2,246	13.0	2,599	15.4
III 経費	※1	7,133	41.4	6,755	40.1
当期総製造費用		17,229	100.0	16,863	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,390		1,374	
計		18,619		18,238	
仕掛品期末たな卸高		1,374		1,173	
他勘定への振替高	※2	35		6	
当期製品製造原価		17,209		17,058	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
1 原価計算方法 当社の原価計算方法は、個別原価計算方法を採用しておりますが、一部、標準量产品及び鑄造工程並びに粉体塗装工程は総合原価計算方法を採用しております。 原価差額については、法人税法の規定する基準に従い、売上原価、商品及び製品、仕掛品に配賦しております。		1 原価計算方法 当社の原価計算方法は、個別原価計算方法を採用しておりますが、一部、標準量产品及び鑄造工程並びに粉体塗装工程は総合原価計算方法を採用しております。 原価差額については、法人税法の規定する基準に従い、売上原価、商品及び製品、仕掛品に配賦しております。	
2 ※1 この中には外注工事費 外注加工費 減価償却費 が含まれております。	3,768百万円 568百万円 414百万円	2 ※1 この中には外注工事費 外注加工費 減価償却費 が含まれております。	3,415百万円 669百万円 437百万円
3 ※2 「他勘定への振替高」の内訳は次のとおり であります。 販売費及び一般管理費 完成工事補償引当金	1百万円 34百万円	3 ※2 「他勘定への振替高」の内訳は次のとおり であります。 販売費及び一般管理費	6百万円

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,233	5,233
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,233	5,233
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,794	4,794
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,794	4,794
資本剰余金合計		
当期首残高	4,794	4,794
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,794	4,794
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	561	561
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	561	561
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	150	147
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	11
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△3	8
当期末残高	147	156
別途積立金		
当期首残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500	1,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	781	1,216
当期変動額		
当期純利益	431	351
固定資産圧縮積立金の積立	—	△11
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	434	342
当期末残高	1,216	1,559
利益剰余金合計		

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
当期首残高	2,993	3,425
当期変動額		
当期純利益	431	351
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	431	351
当期末残高	3,425	3,776
自己株式		
当期首残高	△1,007	△1,007
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△1,007	△1,007
株主資本合計		
当期首残高	12,015	12,446
当期変動額		
当期純利益	431	351
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	431	351
当期末残高	12,446	12,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△50	△160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109	△92
当期変動額合計	△109	△92
当期末残高	△160	△252
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△50	△160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109	△92
当期変動額合計	△109	△92
当期末残高	△160	△252
純資産合計		
当期首残高	11,964	12,286
当期変動額		
当期純利益	431	351
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109	△92
当期変動額合計	322	258
当期末残高	12,286	12,545

## 6 その他

## (1) 役員 の 異 動

**前澤工業(株)**

## ①新任取締役候補

(平成24年8月30日開催予定の当社第66回定時株主総会において選任の予定)

取締役  
(社外取締役)

小村 武

現 公益財団法人ソルト・サイエンス研究財団  
理事長  
株式会社商船三井 社外取締役

## ②新任監査役候補

(平成24年8月30日開催予定の当社第66回定時株主総会において選任の予定)

監査役  
(社外監査役)

大地 勝利

(現 大地勝利税理士事務所所長)

## ③退任予定取締役 (平成24年8月30日付)

取締役  
(社外取締役)

佐々木 寛

## ④退任予定監査役 (平成24年8月30日付)

監査役  
(社外監査役)

鈴木 浩明

**㈱ウォータック北海道**

## ①新任取締役候補

(平成24年7月27日開催予定の㈱ウォータック北海道  
第9回定時株主総会において選任の予定)

取締役

渡辺 勉

(現 前澤工業(株)北海道支店長)

## ②退任予定取締役 (平成24年7月27日付)

取締役

津島 正範

\*㈱ウォータック北海道は、当社100%出資の連結子会社であります。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ①受注高・受注残高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境事業	11,445	14.1	7,554	△3.2
バルブ事業	9,412	△1.2	2,789	18.2
メンテナンス事業	5,478	16.2	666	1.9
合計	26,336	8.5	11,010	1.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②売上高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
環境事業	11,693	△5.3
バルブ事業	8,982	△1.9
メンテナンス事業	5,466	13.0
合計	26,141	△0.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。